

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

<愛称 DC Iグロース>

運用報告書(全体版)

第22期(決算日 2023年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド」は、2023年4月25日に第22期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2001年10月25日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ベスト・バランス/海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「MSCI-KOKUSA I インデックス(円ヘッジなし・円ベース)」を上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	「ベスト・バランス/海外株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ベスト・バランス/海外株式マザーファンド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ベスト・バランス/海外株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<958417>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI-KOKUSAIインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年4月25日)	24,705	10	12.2	333.54	11.7	94.4	2.7	2,028
19期(2020年4月27日)	23,805	10	△ 3.6	299.92	△10.1	91.3	3.0	2,173
20期(2021年4月26日)	36,830	10	54.8	457.95	52.7	92.5	2.6	4,355
21期(2022年4月25日)	36,804	10	△ 0.0	550.33	20.2	90.4	3.0	4,501
22期(2023年4月25日)	36,195	0	△ 1.7	574.27	4.3	93.5	2.6	4,414

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCI-KOKUSAIインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年4月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAIインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株式組入比率	投資信託 証券組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2022年4月25日	円	%		%	%	%
	36,804	—	550.33	—	90.4	3.0
4月末	35,785	△ 2.8	536.29	△2.6	90.5	3.0
5月末	34,927	△ 5.1	535.65	△2.7	90.8	2.5
6月末	32,979	△10.4	523.12	△4.9	88.5	3.8
7月末	34,683	△ 5.8	542.99	△1.3	90.8	3.1
8月末	35,247	△ 4.2	547.00	△0.6	91.3	3.0
9月末	33,072	△10.1	519.75	△5.6	88.6	2.6
10月末	36,027	△ 2.1	570.36	3.6	90.7	2.5
11月末	34,880	△ 5.2	554.03	0.7	91.7	2.6
12月末	32,687	△11.2	519.97	△5.5	91.5	2.5
2023年1月末	34,973	△ 5.0	540.03	△1.9	91.8	2.6
2月末	35,711	△ 3.0	558.59	1.5	93.9	2.7
3月末	35,366	△ 3.9	556.03	1.0	91.3	2.5
(期末) 2023年4月25日	円	%		%	%	%
	36,195	△ 1.7	574.27	4.3	93.5	2.6

(注) 騰落率は期首比です。

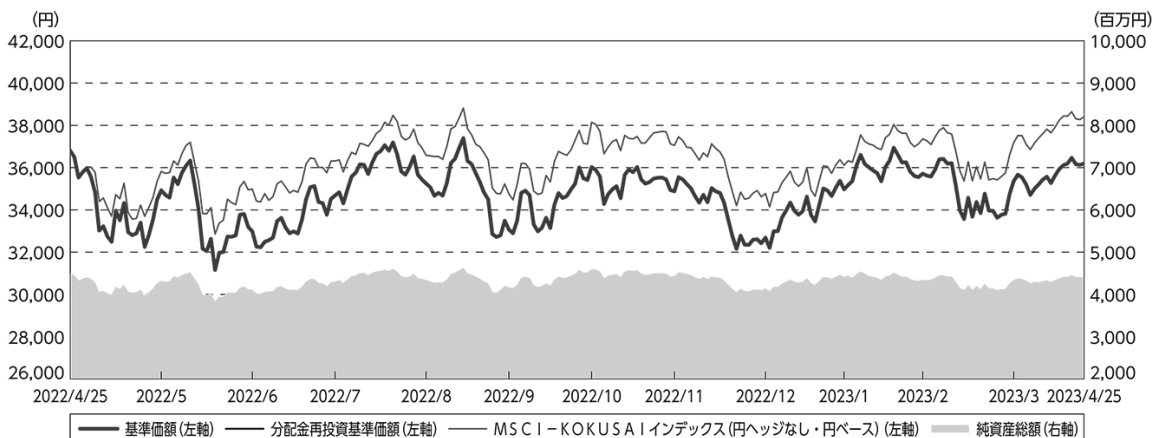
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年4月26日～2023年4月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：36,804円
 期末：36,195円 (既払分配金 (税込み)：0円)
 騰落率：△1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI-KOKUSA Iインデックス (円ヘッジなし・円ベース) は、期首 (2022年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI-KOKUSA Iインデックス (円ヘッジなし・円ベース) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス/海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、MSCI-KOKUSA Iインデックス (円ヘッジなし・円ベース) の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・今後の米国の利上げペースが鈍化すると期待を支えに好決算銘柄や景気敏感株を中心に買い戻しの動きが優勢となったこと。
- ・インフレのピークアウト感が強まり米国長期金利が低下したことや、中国のゼロコロナ政策の緩和による経済正常化期待を受け、投資家心理が改善したこと。
- ・米国長期金利の上昇圧力が強まり、円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナ侵攻で加速したインフレ抑制のために各国の中央銀行が急速な利上げを進めた結果、景気後退懸念が強まり、リスク資産から緩和マネーが流出したこと。
- ・インフレや金融引き締めへの警戒感、ウクライナ情勢の長期化による欧州経済の減速懸念、中国のロックダウン（都市封鎖）による世界的な供給網の混乱などの悪材料が重なり、リスクオフの動きが広がったこと。
- ・米国の銀行の経営破綻に端を発した金融システム不安の台頭により、世界的な景気減速懸念が意識されたこと。

投資環境

(株式市況)

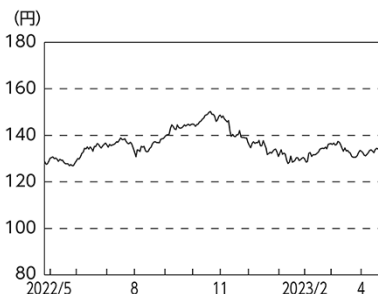
期間中のグローバル株式市場は、米国金利に翻弄される展開が続きましたが、前期間末と同水準で期間末を迎えました（円ベースでは上昇）。

インフレや金融引き締めへの警戒感、ウクライナ情勢の長期化による欧州経済の減速懸念、中国のロックダウンによる景気減速などの悪材料が重なり下落基調で推移したのち、各国の積極的な金融引き締めが景気を急速に冷やす「オーバーキル」への警戒感が強まり、急落しました。2022年7月に入ると、米国の利上げペースの鈍化期待が支えとなり、好決算銘柄や景気敏感株を中心に戻りを試す展開が続きましたが、米国の金融引き締めの長期化が警戒されると再び下落に転じ、その後も長引く高インフレによる景気後退懸念から調整色を強めました。10月以降は米国の利上げペースの減速期待から上昇に転じました。米国長期金利の低下、中国のゼロコロナ政策の緩和による経済正常化期待が追い風となったほか、暖冬で天然ガス価格が下落し、欧州景気後退に対する過度な悲観が後退したことも支えとなりました。金融引き締めの長期化による景気減速を織り込みつつ回復基調が続きましたが、2023年2月に入り米国経済の力強さを示す経済指標の相つぐ発表を受け、米国長期金利が再び上昇基調となり、金融引き締めの長期化を警戒した売りが広がりました。その後、欧米発の金融システム不安が台頭し投資家は一時リスクオフ姿勢を強めました。各国当局による迅速な救済策を好感し、急速に戻りを試す展開となりました。

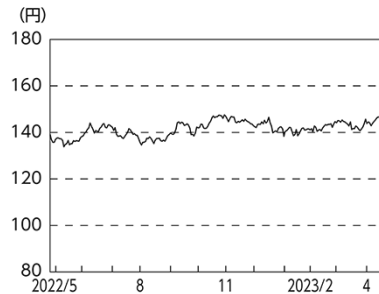
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ベスト・バランス／海外株式マザーファンド)

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（MSCI-KOKUSA I インデックス（円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないました。銘柄選定においては、原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力しました。

また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

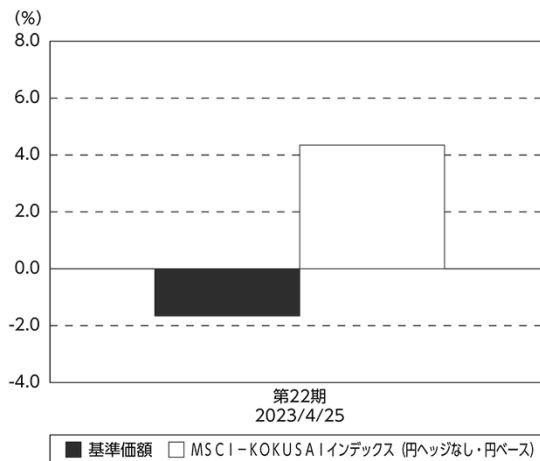
期間中における基準価額は、1.7%の値下がりとなり、ベンチマークである「MSCI-KOKUSA I インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」の上昇率4.3%を概ね6.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・銘柄選択では、一般消費財・サービスセクターやヘルスケアセクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと。
- ・銘柄では、アイルランドのブックメーカー（賭け業者）「Flutter Entertainment」、米国の製薬会社「Eli Lilly and Company」、非保有としていた米国の電気自動車メーカー「Tesla」がプラスに寄与したこと。
- ・業種配分では、金融セクター、情報技術セクターのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) MSCI-KOKUSA I インデックス（円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

<マイナス要因>

- ・ 銘柄選択では、情報技術セクターや金融セクターなどにおける銘柄選択がマイナスに影響したこと。
- ・ 銘柄では、米国の写真・動画共有アプリ運営会社「Snap」、米国のマーケティング・ソフトウェア会社「ZoomInfo Technologies」、米国に本社を置く世界的なeコマース会社「Amazon.com」のオーバーウェイトがマイナスに影響したこと。
- ・ 業種配分では、エネルギーセクターのアンダーウェイト、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイトなどがマイナスに影響したこと。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第22期
	2022年4月26日～ 2023年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,865

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ベスト・バランス／海外株式マザーファンド)

引き続き、世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き(MSCI-KOKUSA Iインデックス(円ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なう方針です。原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 687	% 1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(305)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(343)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(38)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.010)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	29	0.083	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(27)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	723	2.084	
期中の平均基準価額は、34,694円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

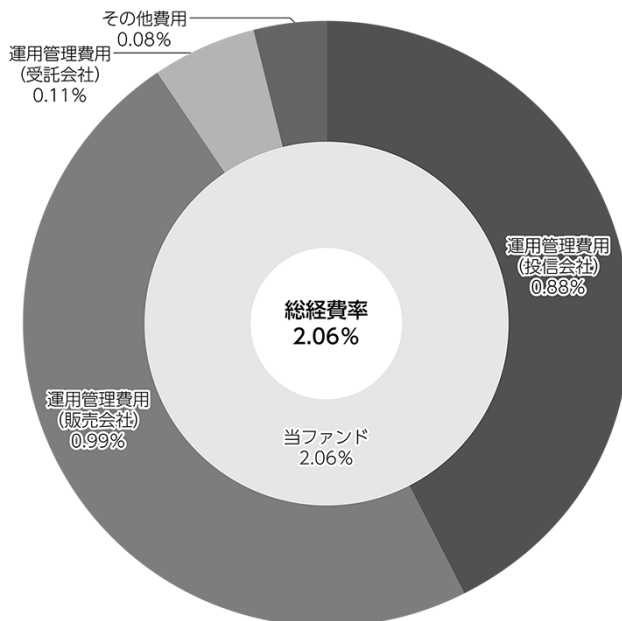
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2023年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	千口 90,880	千円 417,542	千口 110,364	千円 519,633

○株式売買比率

(2022年4月26日～2023年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ベスト・バランス／海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,687,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,935,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年4月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	893,304	873,820	4,306,098

(注) 親投資信託の2023年4月25日現在の受益権総口数は、873,820千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	4,306,098	96.5
コール・ローン等、その他	157,887	3.5
投資信託財産総額	4,463,985	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) ベスト・バランス／海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,303,091千円)の投資信託財産総額(4,328,878千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=134.34円、1カナダドル=99.28円、1ユーロ=148.67円、1イギリスポンド=167.99円、1スイスフラン=151.49円、1スウェーデンクローナ=13.13円、1ノルウェークローネ=12.78円、1デンマーククローネ=19.95円、1オーストラリアドル=89.98円、1香港ドル=17.11円、1南アフリカランド=7.41円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,463,985,945
コール・ローン等	157,887,283
ベスト・バランス/海外株式マザーファンド(評価額)	4,306,098,662
(B) 負債	49,670,079
未払解約金	6,587,340
未払信託報酬	42,987,212
未払利息	62
その他未払費用	95,465
(C) 純資産総額(A-B)	4,414,315,866
元本	1,219,605,590
次期繰越損益金	3,194,710,276
(D) 受益権総口数	1,219,605,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,195円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,223,161,625円、期中追加設定元本額は296,596,057円、期中一部解約元本額は300,152,092円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.6195円です。

○損益の状況 (2022年4月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 32,986
支払利息	△ 32,986
(B) 有価証券売買損益	70,388,718
売買益	80,643,695
売買損	△ 10,254,977
(C) 信託報酬等	△ 85,678,076
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,322,344
(E) 前期繰越損益金	750,549,229
(F) 追加信託差損益金	2,459,483,391
(配当等相当額)	(2,589,372,048)
(売買損益相当額)	(△ 129,888,657)
(G) 計(D+E+F)	3,194,710,276
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,194,710,276
追加信託差損益金	2,459,483,391
(配当等相当額)	(2,590,340,452)
(売買損益相当額)	(△ 130,857,061)
分配準備積立金	808,176,821
繰越損益金	△ 72,949,936

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年4月26日～2023年4月25日の期間に当ファンドが負担した費用は18,909,957円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年4月26日～2023年4月25日)は以下の通りです。

項 目	2022年4月26日～ 2023年4月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,590,340,452円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	808,176,821円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,398,517,273円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	27,865円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年4月26日から2023年4月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ベスト・バランス／海外株式マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2023年4月25日）
（2022年4月26日～2023年4月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月27日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果の獲得をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざします。

投資対象銘柄については、グローバルな視点で企業調査、比較を行ない、産業の先導的立場にある高い質の大型成長企業に厳選投資をします。また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935859>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAIインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年4月25日)	30,853	14.8	293.37	11.7	96.9	2.8	1,977
19期(2020年4月27日)	30,189	△2.2	263.79	△10.1	93.9	3.1	2,111
20期(2021年4月26日)	48,224	59.7	402.78	52.7	94.9	2.7	4,244
21期(2022年4月25日)	49,109	1.8	484.03	20.2	92.7	3.0	4,386
22期(2023年4月25日)	49,279	0.3	505.09	4.3	95.8	2.7	4,306

(注)「MSCI-KOKUSAIインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年4月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAIインデックス (円ヘッジなし・円ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2022年4月25日	円	%		%	%	%
	49,109	—	484.03	—	92.7	3.0
4月末	47,721	△2.8	471.69	△2.6	93.3	3.1
5月末	46,622	△5.1	471.13	△2.7	93.2	2.6
6月末	44,029	△10.3	460.10	△4.9	91.6	4.0
7月末	46,431	△5.5	477.58	△1.3	93.4	3.2
8月末	47,285	△3.7	481.11	△0.6	94.3	3.0
9月末	44,392	△9.6	457.14	△5.6	91.6	2.7
10月末	48,554	△1.1	501.65	3.6	93.4	2.5
11月末	47,037	△4.2	487.29	0.7	94.6	2.7
12月末	44,089	△10.2	457.34	△5.5	94.5	2.6
2023年1月末	47,342	△3.6	474.98	△1.9	94.4	2.7
2月末	48,445	△1.4	491.30	1.5	96.0	2.7
3月末	48,057	△2.1	489.05	1.0	93.9	2.6
(期末) 2023年4月25日	円	%		%	%	%
	49,279	0.3	505.09	4.3	95.8	2.7

(注)騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年4月26日～2023年4月25日)

基準価額の推移

期間の初め49,109円の基準価額は、期間末に49,279円となり、騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・今後の米国の利上げペースが鈍化するとの期待を支えに好決算銘柄や景気敏感株を中心に買い戻しの動きが優勢となったこと。
- ・インフレのピークアウト感が強まり米国長期金利が低下したことや、中国のゼロコロナ政策の緩和による経済正常化期待を受け、投資家心理が改善したこと。
- ・米国長期金利の上昇圧力が強まり、円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・ウクライナ侵攻で加速したインフレ抑制のために各国の中央銀行が急速な利上げを進めた結果、景気後退懸念が強まり、リスク資産から緩和マネーが流出したこと。
- ・インフレや金融引き締めへの警戒感、ウクライナ情勢の長期化による欧州経済の減速懸念、中国のロックダウン（都市封鎖）による世界的な供給網の混乱などの悪材料が重なり、リスクオフの動きが広がったこと。
- ・米国の銀行の経営破綻に端を発した金融システム不安の台頭により、世界的な景気減速懸念が意識されたこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/04/25	2022/09/13	2022/06/17	2023/04/25
49,109円	50,286円	41,509円	49,279円

(株式市況)

期間中のグローバル株式市場は、米国金利に翻弄される展開が続きましたが、前期末と同水準で前期末を迎えました(円ベースでは上昇)。

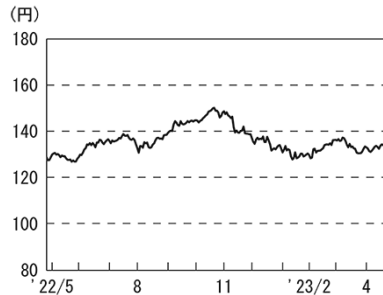
インフレや金融引き締めへの警戒感、ウクライナ情勢の長期化による欧州経済の減速懸念、中国のロックダウンによる景気減速などの悪材料が重なり下落基調で推移したのち、各国の積極的な金融引き締めが景気を急速に冷やす「オーバーキル」への警戒感が強まり、急落しました。2022年7月に入ると、米国の利上げペースの鈍化期待が支えとなり、好決算銘柄や景気敏感株を中心に戻りを試す展開が続きましたが、米国の金融引き締めの長期化が警戒されると再び下落に転じ、その後も長引く高インフレによる景気後退懸念から調整色を強めました。10月以降は米国の利上げペースの減速期待から上昇に転じました。米国長期金利の低下、中国のゼロコロナ政策の緩和による経済正常化期待が追い風となったほか、暖冬で天然ガス価格が下落し、欧州景気後退に対する過度な悲観が後退したことも支えとなりました。金融引き締めの長期化による景気減速を織り込みつつ回復基調が続きましたが、2023年2月に入り米国経済の力強さを示す経済指標の相つぐ発表を受け、米国長期金利が再び上昇基調となり、金融引き締めの長期化を警戒した売りが広がりました。その後、欧米発の金融システム不安が台頭し投資家は一時リスクオフ姿勢を強めました。各国当局による迅速な救済策を好感し、急速に戻りを試す展開となりました。

MSCI-KOKUSA I インデックス
(円ヘッジなし・円ベース) (指数化) の推移

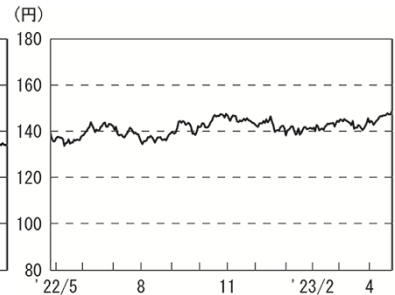
(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



ポートフォリオ

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（MSCI-KOKUSA I インデックス（円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないました。銘柄選定においては、原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力しました。

また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI-KOKUSA I インデックス（円ヘッジなし・円ベース）」の上昇率4.3%を概ね4.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・銘柄選択では、一般消費財・サービスセクターやヘルスケアセクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと。
- ・銘柄では、アイルランドのブックメーカー（賭け業者）「Flutter Entertainment」、米国の製薬会社「Eli Lilly and Company」、非保有としていた米国の電気自動車メーカー「Tesla」がプラスに寄与したこと。
- ・業種配分では、金融セクター、情報技術セクターのアンダーウェイトがプラスに寄与したこと。

<マイナス要因>

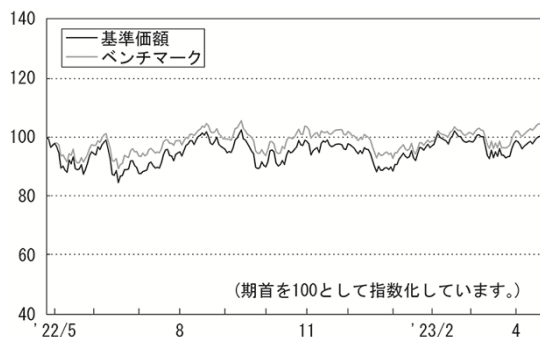
- ・銘柄選択では、情報技術セクターや金融セクターなどにおける銘柄選択がマイナスに影響したこと。
- ・銘柄では、米国の写真・動画共有アプリ運営会社「Snap」、米国のマーケティング・ソフトウェア会社「ZoomInfo Technologies」、米国に本社を置く世界的なeコマース会社「Amazon.com」のオーバーウェイトがマイナスに影響したこと。
- ・業種配分では、エネルギーセクターのアンダーウェイト、一般消費財・サービスセクターのオーバーウェイトなどがマイナスに影響したこと。

○今後の運用方針

引き続き、世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（MSCI-KOKUSA I インデックス（円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なう方針です。原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年4月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 5 (5) (0)	% 0.012 (0.011) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	38 (38)	0.081 (0.081)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	48	0.103	
期中の平均基準価額は、46,667円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2023年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 776 (234)	千アメリカドル 8,290 (-)	百株 951	千アメリカドル 7,142
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	19	79	106	511
	フランス	15	88	11	71
	オランダ	208	474	385	673
	スペイン	9 (-)	34 (△0.704)	44	156
	イギリス	65	千イギリスポンド 246	186	千イギリスポンド 303
	スイス	9 (-)	千スイスフラン 126 (△0.942)	21	千スイスフラン 183
	スウェーデン	20 (39)	千スウェーデンクローナ 448 (-)	282	千スウェーデンクローナ 4,218
	香港	197 (5)	千香港ドル 4,422 (90)	55 (-)	千香港ドル 518 (90)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	PROLOGIS INC	299	34	1,036	116
	WELLTOWER INC	6,350	505	301	21
	ISHARES MSCI TAIWAN-ETF	81	4	6,245	308
小 計		6,730	544	7,582	446

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年4月26日～2023年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,687,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,935,290千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	36	31	437	58,823	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALBEMARLE CORP	18	14	269	36,155	素材
AMERICAN EXPRESS CO	46	39	636	85,474	金融サービス
BLACKSTONE INC	69	45	406	54,549	金融サービス
CERIDIAN HCM HOLDING INC	54	55	363	48,809	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	18	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GENERAL DYNAMICS CORP	—	16	365	49,099	資本財
HUBSPOT INC	—	8	337	45,404	ソフトウェア・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	—	109	700	94,106	消費者サービス
ELI LILLY & CO	26	22	869	116,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC - A	28	28	1,082	145,435	金融サービス
S&P GLOBAL INC	13	13	463	62,210	金融サービス
SALESFORCE INC	36	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	119	140	704	94,674	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	81	—	—	—	金融サービス
SERVICENOW INC	6	10	515	69,198	ソフトウェア・サービス
SNAP INC - A	158	—	—	—	メディア・娯楽
SNOWFLAKE INC-CLASS A	15	27	387	52,035	ソフトウェア・サービス
BLOCK INC	45	78	503	67,681	金融サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	45	48	412	55,363	半導体・半導体製造装置
THE WALT DISNEY CO.	45	51	511	68,709	メディア・娯楽
TJX COMPANIES INC	77	78	618	83,079	一般消費財・サービス流通・小売り
UBER TECHNOLOGIES INC	169	180	554	74,476	運輸
UIPATH INC - CLASS A	58	—	—	—	ソフトウェア・サービス
WORKDAY INC-CLASS A	21	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	—	27	487	65,505	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADVANCED MICRO DEVICES	53	65	569	76,561	半導体・半導体製造装置
AIRBNB INC-CLASS A	42	41	482	64,878	消費者サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	11	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	6	150	1,600	215,036	一般消費財・サービス流通・小売り
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	14	—	—	—	金融サービス
ETSY INC	44	40	412	55,455	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-CLASS A	27	31	662	88,960	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	7	132	1,415	190,126	メディア・娯楽
ILLUMINA INC	15	21	484	65,116	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	16	16	509	68,416	ヘルスケア機器・サービス
INSULET CORP	—	16	540	72,585	ヘルスケア機器・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	16	15	572	76,901	耐久消費財・アパレル
MARVELL TECHNOLOGY INC	89	—	—	—	半導体・半導体製造装置
T-MOBILE US INC	64	48	705	94,741	電気通信サービス
MICROSOFT CORP	—	29	837	112,499	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	56	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	—	13	312	41,971	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	9	38	284	38,158	ソフトウェア・サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP	—	45	340	45,704	半導体・半導体製造装置
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	46	47	449	60,397	運輸

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)			千アメリカドル	千円	
SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	百株	百株	—	—	半導体・半導体製造装置 メディア・娯楽
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	—	13	416	55,914	
	101	76	164	22,069	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,814	1,874	21,386	2,873,035
	銘柄 数 < 比 率 >	39	38	—	< 66.7% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
VOLKSWAGEN AG-PFD	27	—	—	—	自動車・自動車部品
ZALANDO SE	60	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額	87	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< —% >
(ユーロ…フランス)					
ACCOR SA	139	141	447	66,528	消費者サービス
CAP GEMINI SA	20	21	339	50,438	ソフトウェア・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	35	35	550	81,856	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	194	198	1,337	198,822
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.6% >
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV	7	6	361	53,696	半導体・半導体製造装置
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	341	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AIRBUS GROUP SE	49	51	654	97,367	資本財
FERRARI NV	20	15	383	56,981	自動車・自動車部品
HEINEKEN NV	47	48	503	74,847	食品・飲料・タバコ
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	—	168	352	52,362	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	466	289	2,255	335,255
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 7.8% >
(ユーロ…スペイン)					
CELLNEX TELECOM SA	128	93	352	52,446	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	128	93	352	52,446
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.2% >
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	877	581	3,945	586,525
	銘柄 数 < 比 率 >	11	9	—	< 13.6% >
(イギリス)			千イギリスポンド		
ANGLO AMERICAN PLC	152	179	451	75,764	素材
ASTRAZENECA PLC	46	45	547	91,954	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DIAGEO PLC	73	82	307	51,598	食品・飲料・タバコ
INTERMEDIATE CAPITAL GROUP	156	—	—	—	金融サービス
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	34	36	568	95,518	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	463	342	1,874	314,836
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 7.3% >
(スイス)			千スイスフラン		
JULIUS BAER GROUP LTD	69	63	405	61,485	金融サービス
LONZA GROUP AG-REG	5	6	396	60,129	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	41	35	544	82,414	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額	117	105	1,346	204,029
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.7% >
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B	202	173	4,225	55,476	資本財
SANDVIK AB	193	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	395	173	4,225	55,476
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.3% >
(香港)			千香港ドル		
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	191	237	1,945	33,281	資本財

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	101	3,491	59,737	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	191	338	5,436	93,019
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.2% >
合 計	株 数 ・ 金 額	3,859	3,416	—	4,126,922
	銘柄 数 < 比 率 >	61	57	—	< 95.8% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率	
		口 数	口 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
PROLOGIS INC	4,039	3,302	406	54,645	1.3
WELLTOWER INC	—	6,049	455	61,214	1.4
ISHARES MSCI TAIWAN-ETF	6,164	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	10,203	9,351	862	115,860
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.7% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,126,922	% 95.3
投資証券	115,860	2.7
コール・ローン等、その他	86,096	2.0
投資信託財産総額	4,328,878	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,303,091千円)の投資信託財産総額(4,328,878千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=134.34円、1カナダドル=99.28円、1ユーロ=148.67円、1イギリスポンド=167.99円、1スイスフラン=151.49円、1スウェーデンクローナ=13.13円、1ノルウェークローネ=12.78円、1デンマーククローネ=19.95円、1オーストラリアドル=89.98円、1香港ドル=17.11円、1南アフリカランド=7.41円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,328,878,768
コール・ローン等	66,209,005
株式(評価額)	4,126,922,557
投資証券(評価額)	115,860,800
未収入金	16,014,115
未収配当金	3,872,291
(B) 負債	22,794,382
未払金	22,794,381
未払利息	1
(C) 純資産総額(A－B)	4,306,084,386
元本	873,820,220
次期繰越損益金	3,432,264,166
(D) 受益権総口数	873,820,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	49,279円

(注) 当ファンドの期首元本額は893,304,014円、期中追加設定元本額は90,880,495円、期中一部解約元本額は110,364,289円です。

(注) 2023年4月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド 873,820,220円

(注) 1口当たり純資産額は4.9279円です。

○損益の状況 (2022年4月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	46,817,071
受取配当金	46,699,681
受取利息	119,192
その他収益金	155
支払利息	△ 1,957
(B) 有価証券売買損益	△ 22,183,797
売買益	603,967,402
売買損	△ 626,151,199
(C) 保管費用等	△ 3,387,826
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,245,448
(E) 前期繰越損益金	3,493,626,340
(F) 追加信託差損益金	326,661,929
(G) 解約差損益金	△ 409,269,551
(H) 計(D+E+F+G)	3,432,264,166
次期繰越損益金(H)	3,432,264,166

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年4月26日から2023年4月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。